



《目次》

- 9月定例会…………… 2P
- 決算特別委員会…………… 4P
- 人事案件、改正した条例、補正予算… 7P
- 6議員が町政を問う（一般質問） …… 8P
- 研修報告…………… 14P
- インタビュー（レベッカ先生） …… 17P

いっそうの健全財政の確立を

9月定例会

実施した主な事業

子ども手当支給事業	1億8,631万円
小学校教室エアコン設置事業	5,420万円
通学路線(育英橋)拡幅改良事業	4,346万円
ブロードバンド環境整備事業(奥山田・高尾)	2,600万円
太陽光パネル設置事業(保育所・小学校)	1,789万円
障がい者ケアホーム整備事業	640万円
地震ハザードマップ作成事業	322万円



完成した育英橋(宇治田原小前)

平成23年第3回定例会は、9月7日から29日まで開催した。補正予算3件、人事案件1件、条例2件(うち専決1件)、その他の案件2件、決算8件が提出され原案通り可決、認定した。また報告(専決)が3件、意見書1件は全員賛成で可決した。

決算については決算特別委員会を設置し、慎重に審査した。一般質問には6人の議員が立ち、活発な議論を展開した。

基金と町債残高の推移

(千円以下切捨て)

	H 18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H21 年度	H 22 年度
基金合計	26億2,824万円	24億9,908万円	23億7,290万円	23億 161万円	25億3,636万円
町債(借入)	43億1,173万円	41億7,184万円	40億9,286万円	40億4,054万円	40億7,288万円

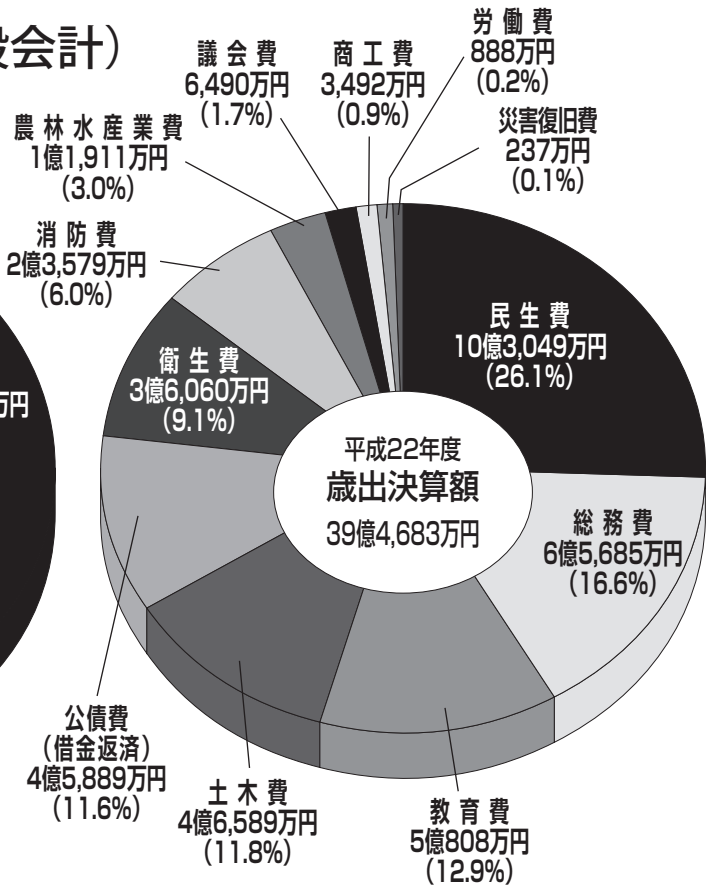
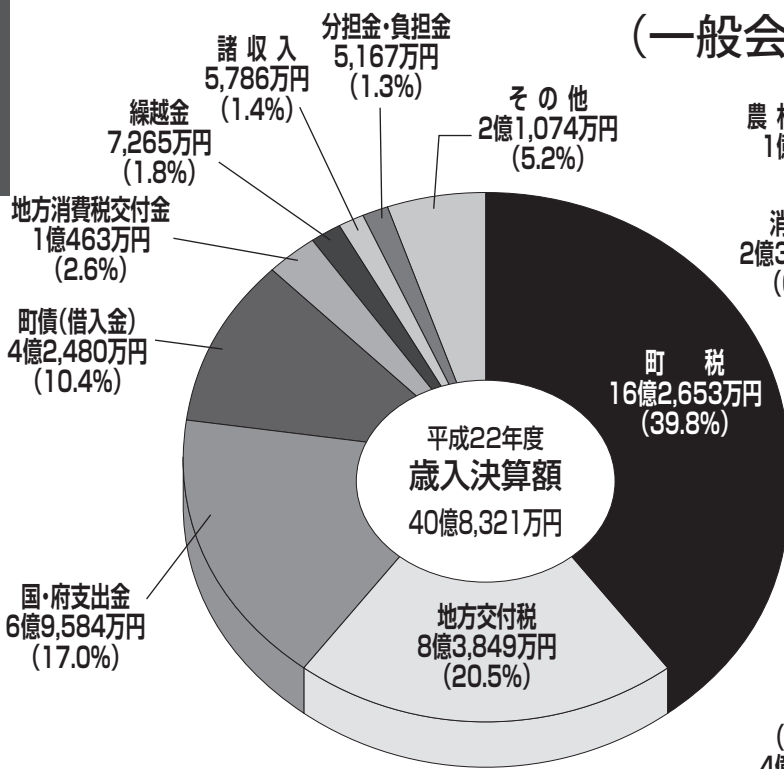
平成22年度 決算

9年ぶりに黒字に

住民サービスを低下させず

9月定例会

(一般会計)



(千円以下切捨て)

各会計の決算一覧

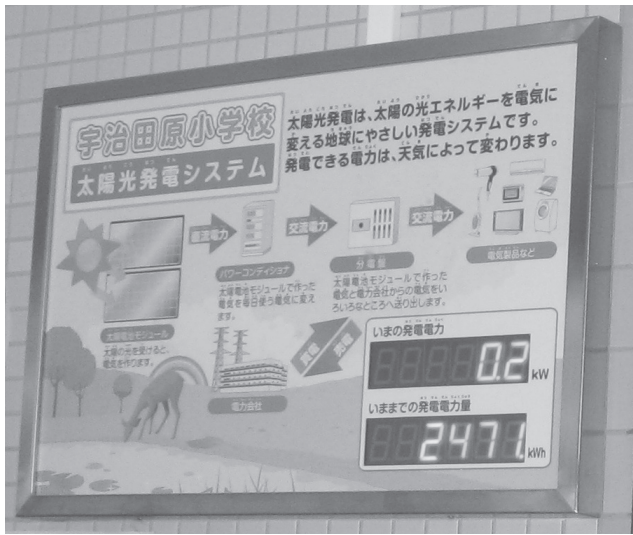
(千円以下切捨て)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	審議結果		
一般会計	40億8,321万円	39億4,683万円	1億3,638万円	認定 賛成9・反対2		
特別会計	国民健康保険	10億3,259万円	11億 224万円	△6,965万円	認定 賛成全員	
	老人保健	395万円	395万円	0円	認定 賛成全員	
	後期高齢者医療	7,644万円	7,546万円	97万円	認定 賛成9・反対2	
	介護保険	保険事業勘定	6億2,636万円	6億2,404万円	231万円	認定 賛成9・反対2
		介護サービス事業勘定	292万円	244万円	48万円	
	奥山田地区簡易水道事業	4,899万円	4,812万円	87万円	認定 賛成全員	
	公共下水道事業	5億6,480万円	5億5,794万円	685万円	認定 賛成全員	
水道事業会計	収益的	2億 807万円	1億9,118万円	1,689万円	認定 賛成9・反対2	
	資本的	3,487万円	1億1,280万円	△7,793万円		

決算特別委員会の審査

決算特別委員会は、監査委員を除く11名で設置し、委員長に垣内秋弘氏、副委員長に上林昌三氏を選出。活発な論議をし、慎重に審査した。

9月20日、決算特別委員会を開会し、一般会計、特別会計、水道事業会計について、個別審査を行い、22日に、障がい者ケアホーム整備推進事業、禅定寺通学路線拡幅改良



太陽光発電学習パネル（宇治田原小）

決算審査意見書(要旨)

平成22年度一般会計や特別会計等の各会計の決算、財産、物品を照査・審査した結果、計数的に正確であり予算執行の成果等各会計とも良好であると認める。また、現地調査についても、資料と現地で審査した結果、事業の執行は適正であると認める。

今後もより効率的な行財政運営のため、第4次行政改革大綱及び実施計画の着実な取り組みを進め、町税をはじめとする未収金については、引き続き一層の収納への努力を望む。

今後も宇治田原町第4次まちづくり総合計画に掲げる将来像「心をつなぎ ともに創る 茶文化のまち」の実現に向け、なお一層の努力を期待する。
監査委員

主な質疑

総括

【質問】

平成22年度は黒字となったが、今後の財政見通しと町政運営は。

【答弁】

今後の本町を取り巻く財政環境は非常に厳しい

ものがあるが、健全財政維持のため引き続き行財政改革に取り組みとともに、将来に種をまく新市街地への企業誘致にも取り組み、住民福祉の向上を図る重要施策・事業に積極的に取り組んでいきたい。

【質問】

「健康長寿日本一」を掲げているが、事業規模が小さく、成果が見えない。全住民を巻き込んだ取り組みの推進が必要ではないか。

【答弁】

住民一人ひとりの健康意識を高めて、具体的な目標を掲げ、ひとつひとつ着実に取り組んでいきたい。

一般会計

【質問】

辺地地域ブロードバンド環境整備事業で、インターネット加入状況は。

【答弁】

奥山田・高尾地区でインターネット光ファイバーの加入は約50軒。インターネットは情報発信の有効な手段であると認識しており、町ホーム



ケアホームを視察

ページなどの充実に努めたい。

をお願いし、計画書を策定していく。

【質問】

消防団に配備された多機能型消防車両の使い勝手どうか。救助資機材のチェンソー等、日常点検等取り扱いはどうか。

【答 弁】

利便性の向上に努めている。本年度第2次の見直し作業に着手している。

【質問】

災害時要援護者避難支援計画書作成事業について自然災害に対し、どのように台帳の共有を図ったのか。支援のあり方を早急に整備すべきでは。

【質問】

全国瞬時警報システムの情報を、住民にどのように周知するのか。

【答 弁】

ゲリラ、テロ、震度4以上の地震、土砂災害、竜巻等の情報が受信できる。情報を受けた場合、広報車で広報することになるが、周知方法は今後の検討課題である。

【答 弁】

要援護者個々の状況はさまざまであり、地区の方がより詳しい。今後さらに自主防災会に協力

【質問】

福祉避難所の進捗状況は。

【答 弁】

ガイドラインの作成に向けて事務的な手続きを行っている。

【質問】

福祉バスの工夫を凝らした運行等の見直しが必要ではないか。

【答 弁】

宇治久世の医師会と相談し、宇治久世の検診

【質問】

健康長寿日本一をめざす観点から、平均寿命を延ばす取り組みは。

【答 弁】

各地区で、ふれあいサロンの中でも実施している。住民に地域巡回型健康教室に参加していただくよう進めていきたい。

【質問】

くつわ池山の家については活性化の議論と同時に、今後の管理や運営をどのようにしていくのかを検討する必要があると思うが。

【答 弁】

以前は、常駐管理人がいたが、今はいない。検討委員会で方向性を検討したい。

【質問】

差し押さえ等の滞納処分については、税機構が滞納者の生活実態を十分調査したなかで適切に対応をしている。

【質問】

が終わってからの受け入れをしていただくことになった。

【質問】

がん検診クーポン

【答 弁】

【答 弁】

【答 弁】

決算特別委員会



消防団基礎訓練



がん検診クーポン



ロビーコンサート

【質問】

新市街地の企業誘致への努力は。

で1万373冊であり、達成率は102・1%となっている。

【答 弁】

関係法令とのからみもあり、具体的な行動はとれない状況だが、府と連携して進めている。

【質問】

文化センターホールの稼働率を上げる取り組みを。

【答 弁】

【質問】
学校図書室の図書標準達成率は。

平成22年度は54事業を開催し、ロビーコンサートなど音楽に親しむ機会も提供している。

【答 弁】
蔵書数は平成22年度末

【反対】

アルバイトなどの安上がり保育でいいのか

(安本 修 議員)

9年ぶりに黒字決算となったが、個人町民税は減収し、住民の暮らしは厳しいままである。

町税等の滞納整理が税機構に移行し、差し押さえなど強硬な徴収が行われている。市町村が把握できないシステムで住民生活が守れるのか疑問。

アルバイトなどによる安上がり保育でなく、定員どおりにクラスを分け、正規職員にすべき。この間の災害の教訓をいかし、もっと危機感を持ってとり組め。新市街地への企業進出の見通しは全くない。また種が腐らないうちに、メドが立つよう努力を。

【討論】

【賛成】

収支ゼロ、黒字決算など
財政状況の改善を高く評価する

(田中 修 議員)

施政方針で掲げた6つの重点プロジェクトを中心に積極的な取り組みを進めてきた。

持続可能な財政基盤の確立をめざし、事務事業の見直しや経常経費の削減等、行財政改革の様々な取り組みを進められた結果、「歳入歳出差引ゼロ」達成され、「実質単年度収支」も、約2億2千3百万円の黒字決算で、本町の財政状況を大きく改善された。「今しなければならぬ事業」や「将来を見据えた事業」にも幅広く取り組み、その先見性と実行力を高く評価する。

【介護保険会計】

【質問】

通所サービス等について十分サービスが提供されているのか。

【答 弁】

利用状況等を見ながら介護保険の利用を判断しているところである。

【国保会計】

【質問】

今以上に全住民を巻き込んだ保険給付を減らす取り組みが必要では。

【答 弁】

ジェネリック医薬品利用啓発など積極的に推進している。また、京都府による市町村国保内一元化に向けた取り組みが始まった。

【反対】

(今西久美子議員)

高い保険料だけ支払って、施設に入れない、訪問看護の事業所がないなど、本当に必要なサービスが受けられていない。

【討論】

【賛成】

(下岡 周之議員)

サービス等の利用に對し確な運営を行うとともに、介護予防への積極的な取り組みを評価する。

公共下水道会計

【質問】

下水道未接続家庭への対策は。

【答弁】

戸別に訪問して融資あつせんの制度等を紹介し、水洗化を促進していきたい。

水道事業会計

【質問】

水銀が検出された取水井の現状は。

【答弁】

平成22年度の検査の結果では、環境基準値を下回っていた。

人事案件

監査委員の選任



垣内 太平 氏
(南)

任期 平成23年10月1日～平成27年9月30日

【同意 全員賛成】

改正した条例

○町税条例の一部改正(専決処分)

不申告に対して、罰則を強める。

討論

【反対】

人権を無視した税務調査や差し押さえなど、乱暴な権力行使が、刑罰の強化で一層助長する。

(今西 久美子議員)

【承認 賛成9…反対2】

下水道処理能力を拡大

工事委託4億1千200万円

平成25年度中に現在の処理能力を超えることから、処理能力を拡大する。工事を「日本下水道事業団」と4億1千200万円で協定を結ぶもの。

【可決 全員賛成】

平成23年度 補正した予算

(千円以下切捨て)

今回の補正は、府の「こども未来基金」や「省エネ・グリーン化推進」などの補助金を活用し、東北農産物フェア開催助成30万円、保育所遊具210万円、文化センターに太陽光発電設置1,510万円等を計上したもの。

会計予算名	補正額	補正後の総額	審議結果
一般会計	4,710万円	37億7,176万円	可決 全員賛成
国保会計	3,090万円	11億4,878万円	可決 全員賛成
介護保険会計	61万円	6億3,988万円	可決 全員賛成

意見書

エネルギー政策の

見直しを求める

- 福島原発事故を教訓に、このような事故を二度と起こさないため、国に対し次のとおり要望する。
1. 再生可能エネルギーに転換する新たなエネルギー政策を定めるよう努めること。
 2. 安全確保のため、30年を超えている原子炉の運転延長を認めないこと。
 3. 原子力発電所にかかる安全基準の抜本的見直しを図ること。

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
経済産業大臣、環境大臣

【可決 全員賛成】



東北農産物フェア

災害時に十分な備えを

【答】 計画的に進めていく

【質問】

災害が起きたとき、いかに被害を小さくするかが大切であり、そのためにも十分な備えが必要。町保有の災害備蓄物資の現状と、今後の計画は。

また各家庭の備蓄物資の保有状況をどのように把握しているか。

【答 弁 (総務課長)】

災害備蓄物資は、一時避難場所や、避難所の小中学校、住民体育館などに、難燃毛布、給水袋、食糧、マット、ポータブルトイレ等を配備している。今後も計画的に備蓄を進めていく。

避難所に備蓄されている物資

各家庭での備蓄物資の保有状況は把握していない

が、防災マップや各地区の自主防災会の訓練等で周知している。

【質問】

避難所である小・中学

安心・安全な地元産の食材を給食に

【答】 関係機関との協議が必要

【質問】

原発事故による放射能汚染は、あらゆる食品にも大きな影響を及ぼしている。成長期の子どもほど放射能汚染の影響が大きい。子どもたちが毎日食べている学校や保育所の給食の食材の安全性は確保されているのか。よ



今西久美子 議員

校の安全点検の実施を。

【答 弁 (教育次長)】

一部に転倒防止策が必要な箇所があり、至急に対応する。

り安全・安心な地元産の食材が利用できるようなシステムの検討を。

【答 弁 (教育次長)】

学校や保育所給食の食材は主に地元産、京都産を使用。水菜、シイタケ、キュウリ等の他、新茶を使った料理も提供しており、地場産物の利用割合

は年々増加している。町内産の米は、年間使用量の確保が困難であり、関係機関と十分な協議が必要である。



町内産のコメを給食に

イノシシ、シカの被害対策強化を

【答】 各地区と協議して取り組む

【質問】

秋の収穫期、有害鳥獣による被害が後を絶たない。猿用のおりをイノシシ用に転用して捕獲するなど、対策の強化を。三重県大紀町では、農地全体をフェンスで囲い、大きな成果をあげていた。国の補助金を活用し、本町でも検討を。

【答 弁 (産業振興課長)】

野猿用の捕獲おりをイノシシ対策に流用することは可能であり、各地区ごとに協議する。農地全体をフェンスで囲うことは、農道の通行の確保等、検討が必要であり、電柵をしっかり管理することで被害は防げると考えている。



森田 木一
議員

町の財源確保は

【答】 企業誘致を積極的に展開する

【質問】

野田新政権に対する町長の考えは。

【答 弁 (町長)】

民主党に政権が交代して2年で3人目。毎年のように首相が代わる状態は異常。内政・外交面において、安定的な政治を期待する。新政権は東日本大震災の復旧復興、原発事故の早期收拾、円高経済対策など、国難の時期に、国民、生活者の視線で地方の意見に耳を傾け、国民が将来希望が持てる国政を運営されることを強く願っている。

【質問】

町の自主財源確保は。

【答 弁 (企画財政課長)】

平成23年度当初予算の重点施策、産業観光活性化プロジェクト、新市街地への企業誘致を積極的に展開していく。

自然エネルギーを生かした 発電施設の受け入れを考えよ

【答】 新しい起業をめざした取り組みを検討



メガソーラー発電施設 (堺市) (写真：関西電力提供)

【質問】

自然エネルギーを生かした発電施設を受け入れる考えはあるのか。

【答 弁 (町長)】

町の資源と人脈を最大限に生かし、新たな企業誘致に加え、新しい起業をめざした取り組みを考

道路対策、新名神はどうなるのか

【答】 関係機関と連携し要望していく

【質問】

現在凍結されている新名神高速道路の整備に対する町長の考えは。

【答 弁 (町長)】

新名神建設については、関係府県、市町村と連携して要望活動を強め、事業者と早急に意思疎通を図り、連携をしていく方向性を見出していきたい。

【質問】

山手線の今後の計画は。

【答 弁 (町長)】

新市街地整備を最優先に、町道南北線を先行的に進めたい。

【質問】

奥山田バイパスの状況は。

【答 弁 (建設環境課長)】

1月に大杉トンネルが貫通した。現在はトンネル東側で橋梁下部工の工事に着手している。



大杉トンネル

警報発令時の 休校対応の統一調整を

【答】 学校間の調整を図り、適切な指示に努める



垣内 秋弘
議員

【質問】

7月20日早朝、台風6号の接近により、京都府南部に警報が出されたが、本町内の小・中3校の対応がバラバラであった。田原小は警報を想定して前日から休校を決め、宇治田原小は当日の朝に休校を判断、中学

校は警報解除後10時に登校した。3校とも近距離間において対応に差が生じている。保護者の方々からも戸惑いの声を聴くが、教育委員会としてこの事象をどのように判断しているのか。

【答 弁（教育次長）】

気象警報が発令されて

いる場合は自宅待機とし、10時までに警報が解除された場合、小学校は集団登校、10時までに解除されない場合、臨時休校としている。

今回のケースは町教育委員会と協議しながら、最終的に学校長の判断により決定したものである。各学校において対応が異なつたが、限られた時間の中で各校長の

とつた処置は各学校における状況を考慮する上で判断であった。

【質問】

緊急時の対応は統一し、水平展開して対応する必要がある。最終、学

校現場の判断で動くのか、それとも今回はレアケースとして教訓にしながら対応するのか。また、見守り安全パトロール隊への情報提供は。

【答 弁（教育次長）】

学校間の調整を図り、適切な指示を的確に伝え、緊急時の対応を図る。見守り安全パトロール隊の方々への連絡は、今回の経験をもとに少しでも早く情報提供するため

「お知らせメール」により情報発信を行うこととし、保護者、パトロール隊員の方々に登録をお願いしている。

学校トイレの和・洋式比率の改善を

【答】 施設改修時の検討事項にしたい



小学校トイレ

式の数を半々にしていただきたい。

【答 弁

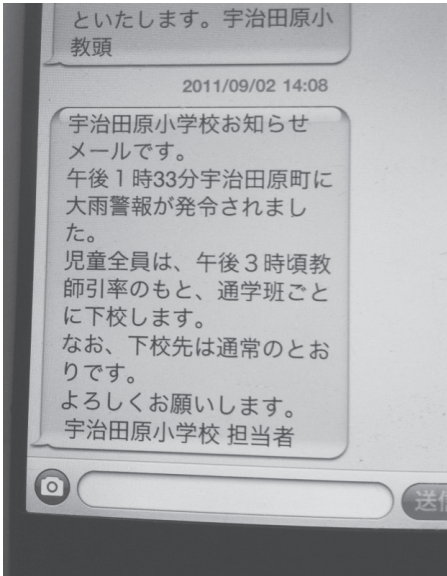
（教育次長）】

最近の住宅事情から洋式トイレが多くなってきているが、多くの児童が利用するなか、清掃

【質問】

今までは和式トイレが圧倒的に多かったが、近年家庭や公共施設でも洋式便器が普及し、比率も高まっている。小学生の低学年の児童で和式が使用せず我慢して体調を崩したり、和式のある商業施設で使い方を練習したという事例も聞く。和・洋

及び管理が和式以上に必要で衛生面でも課題があり、今後施設の改修時期における検討事項と考える。施設改修を行なう段階で、学校や保護者と協議を行ない、衛生面、環境面に配慮し検討したい。



学校からのお知らせメール



原田周一
議員

町内に眼科・耳鼻咽喉科など 専門診療科を

【答】 医師の確保など厳しく、難しい

一般質問

眼科の例では、片道1時間、往復交通費千数百円かけて、診療後300円程度の診察費を窓口で払う現実があり、交通費のほうが高い。町内に眼科・耳鼻咽喉科などの専門診療科を。

【質問】

眼科、耳鼻咽喉科、小児科など専門診療科がないため、近隣市町の診療所、病院に、時間的、金銭的に負担を強いられ通院している。

【答 弁(健康長寿課長)】

町内に専門診療を備えた総合医療機関や専門診療所があることは、通院などにかかる負担が軽減されることは確かかと。



望まれる専門診療科

【質問】

国保受診のデータでは、眼科で4月～6月の

診療所を運営する上で大変大きな負担を強いられることや、医師の確保等、誘致は厳しく難しい状況である。

3カ月間で438件、月平均146件。耳鼻咽喉科で、同じく3カ月間で215件、月平均72件の受診がある。社会保険関連を入れると、この倍以上と推測される。町の見

スクールサポーターの活動状況は

【答】 落ち着いた学習環境が維持されている

【質問】

4月から配置されたスクールサポーターにより、導入以前と以後とでは、どのような違いが出てきているのか。

ようになった。

【質問】

受験準備の2学期ごろから卒業までの間に問題

解は。

【答 弁(健康長寿課長)】

関係機関と連携する中、医療事情に対応できる医療サービスの充実に努める。

が発生しているケースがある。今後のスクールサポーターの活用は。

【答 弁(教育長)】

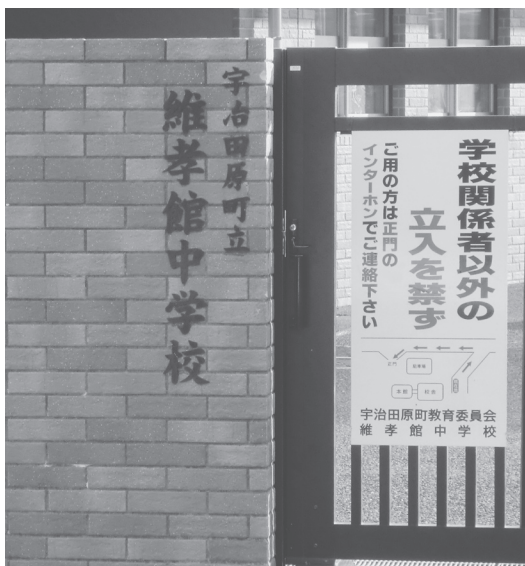
本年度の学校の問題行動の発生件数は、大幅に減少しており、落ち着いた学習環境が維持されている。

先生方と情報を共有し、事後対応に追われるのではなく、問題行動を未然に防ぐことが何よりも大切と考えている。

【答 弁(教育課長)】

維孝館中学校に2人を配置、1日4時間、週4日勤務で、巡回や校内での見守り支援活動を行っている。

生徒指導主任との情報交流等により、課題の共有や状況把握が図られる



将来どのような英語教育が必要とされるか

【答】町ぐるみで英語に対する関心を高めることも重要



森山高広 議員

【質問】

英語の重要性は増し、民間企業では英語を社内言語にするところも出てきている。本町の英語教育の現状、方向性は。

【答 弁 (教育次長)】

本年度から小学校では新学習指導要領により、5、6年生において週1時間の外国語活動が本格的に導入され、児童が親



チェコの小学校で英語の授業風景を見学

しみながら初歩的なコミュニケーションを養えるよう、担任とALTが一緒に授業を行っている。中学校では、来年度より外国語の時間数が週3時間から4時間に増えるが、外国

【質問】

語を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成中。また、さらなる国際化、情報化社会に対応

【答 弁 (教育長)】

格段に重要になると思うが、どう考えるか。将来どのような教育が必要とされるか。

できる「聞く・話す・読む・書く」などの能力を総合的に育成する方向に向かっている。

これまでは、「聞く・話す」の面がやや課題であった。中学校では、学年が進行するほど英語に興味、関心をなくす生徒

【質問】

現在弱い分野は。また、ドイツやチェコでは、英語ができないと仕事に不利な状況になり、ロシアでも英語を話せると賃金

が普通になると予想している。英語の重要性を子供たちに理解させるには、町ぐるみで英語に対する関心を高めることも重要と考えている。

が良いため、英語学習が重要になっている。今の小中学校生が働く年代になる時、日本でも英語は

の解決には、小学校の段階から英語に興味と関心を持たせることが大切。ALTを積極的に活用し、英語により世界の人々と交流できる喜びや楽しさをわからせることが重要と考えている。中学校では、小学校の外国

語活動の成果を踏まえ、世界のさまざまな生活や文化への理解や関心を深め、広い視野を持った国際人をめざす英語教育を行うことが大切。これからは違う文化や歴史観を持つ人々とともに生きていくことが求められる。10年後には、おそらく英語での入社試験



国民のほとんどが英語を話し、話す必要があるフィンランド



安本 修
議員

企業進出の見通しはあるのか

【答】今のところ見通しはない



企業進出を待つ新市街地

況にある。京都府とも連携しながら引き続き協議したい。

【質問】

二和産業の砂利採取の終息見通しと、都計道路山手線とのかわりはどうなのか。

【答 弁（建設環境課長）】

二和産業の砂利採取は許可期間があと2年残っている。新市街地整備の中で南北線と交差する部分については、京都府の力を借りて、山手線の整備を予定していく方向にある。

【質問】

立川平岡地域の景観は「お茶のまち」にふさわしくない。これまでも言ってきたが、「景観条例」の進捗状況はどうなのか。

【答 弁（建設環境課長）】

「お茶のまち」にふさわしい景観のあり方や環境を守るための方策について研究・検討をすすめており、そのひとつの選択肢が景観条例であると考えている。お茶のまちにふさわしい風景や景観を守る方策として何らかの規制ができたものか。検討すべき課題が多いが、整備を進めていきたい。

景観条例はいつできるのか

【答】課題を整理し、研究・検討していく

【質問】
新市街地に企業を誘致するための「種まき」として立派な道路「南北線」が造られて久しいが、今だに芽が出ない。企業進出の見通しはどうなのか。企業を誘致する努力

が足りない。

【答 弁（建設環境課長）】

1社が開発許可されているが、建設の見通しがなく、南北線沿いの土地については、開発協議中である。芽がいつ出るのかと言われれば厳しい状



本町らしい景観

総務産業常任委員会

原子力・ガス
エネルギーについて学ぶ

福井県大飯原発・大阪ガス京滋導管部

総務産業常任委員会は、7月27日～28日にかけて、福井県の大飯原子力発電所、大阪ガス京滋導管部（京都市）を視察研修し、いま、焦点となっているエネルギー問題について学びました。

福井県大飯原発

大飯原子力発電所において、原子力発電のしくみ、構造、安全性について、福島第一発電所の事

量の51%を原子力発電

故の教訓から、緊急に追加した安全対策等について説明を受けた。

でまかなっているが、大飯原発の現在の稼働状況は、3号機のみが運転中

で、1号機は7月16日より停止、再稼働見通しは立っていない。2号機、4号機は定期点検により停止中である。

耐震能力と津波対策

発電所付近に、長さ35kmの活断層があり、M7.4の地震が予測されているが、700ガルの揺れ（震度7程度）に対応でき安全性に問題はない。津波は2.6m

2.9mを想定している。施設は11.4mの高さに位置し、浸水対策は完了しているが、さらに水密扉に変更し、防潮堤のかさ上げを平成25年中に設置する。

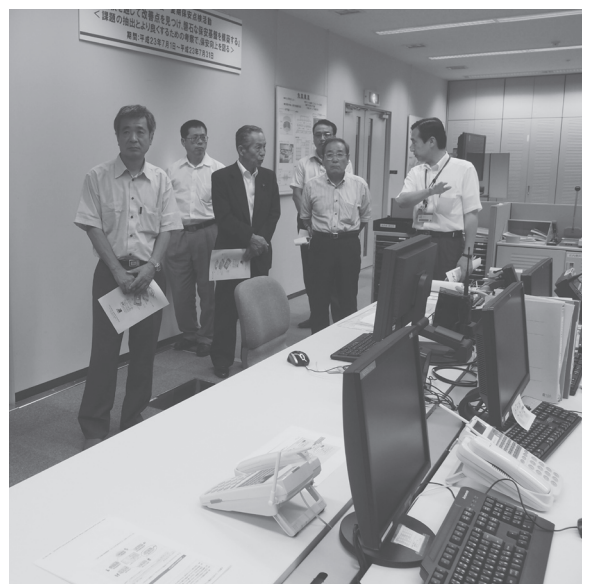
福島原発事故の教訓

電源の確保、炉心冷却機能の確保、使用済み燃料プール冷却機能の確保、安全上重要な設備の機能維持の対策等を実施。

大阪ガス

敷地内のガス供給施設、及び中央指令サブセンターの視察を行った。

京滋導管部では、京都府・滋賀県の一部エリアを管轄している。本町には、高圧の近畿幹線京滋ライン（口径750mm、圧力4メガパスカル）が通過しているが、継ぎ目



中央指令サブセンター

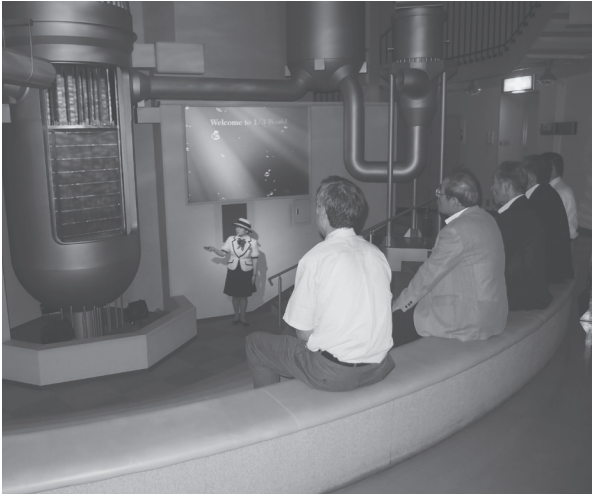
のない特殊鋼管の導管を使用しており、阪神淡路大震災時にも全く異常はなく、安全性は実証済みである。

緊急時の対応

地震等の緊急時には、管内240カ所の地震計情報を受け、本社の中央指令センターから遠隔操作により、ガスの供給が遮断される。

宇治田原への供給は

宇治田原町へのガス供給については、集落が分散していること、工業団地等での大口のガスの使用企業がないことから、予定はしていないとのことであった。



原子炉模型による説明

学校の跡地利用・健康づくり 先進地の事例を学ぶ

三重県大紀町・川越町

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は、8月2日～3日にかけて、廃校になった小学校の校舎を利用した地域づくりについて（大紀町）、健康づくりについて（川越町）をテーマに視察研修を行いました。

大紀町（たいきちょう）

大紀町では、廃校となった阿曾小学校の木造校舎を改築し、湧き出る天然温泉を引き、ふれあい総合施設「阿曾湯の里」として整備した。

「自分も自分の子どもも卒業した校舎は、思い入れが強い」と、平屋校舎をうまく活用し、教室が浴室や食堂（休憩室）とした。廊下や手洗い場はそのまま残し、昔のままの黒板やオルガンも設置され



「阿曾湯の里」

たままとなっていた。入浴料は大人500円、高齢者400円、小人300円。地元的女性たちが、施設内に



なつかしい教室が食堂に

「あすなろ食堂」を開設、運営している。食材にこだわり、地元産のコシヒカリや野菜、海草などを使用。懐かしい教室での食事は、子どもの頃の給食気分が味わえると、帰省した卒業生にも好評である。

野原村の 元気づくり協議会

また、人口588人の野原村地域は、高齢化が進み「このままでは農業後継者もいなくなる」との危機感から、「野原村元気づくり協議会」を発足。区民から提案されたアイデアをできることから実践に移した。

例えば、廃校となった小学校校舎を整備し、特産品作りと販売を実施（鹿ちゃんコロケやお弁当）。有害鳥獣を駆除し、獣肉を特産品に利用。その結果獣害が激減した。他にも、野菜の朝市、喫茶工房の開設、図書館としての利用等、住民の憩いの場として復活し、区民運動会も再開するなど、行政と一体となった取り組みを進めていた。

川越町（かわごえちょう）



健康づくりの拠点

川越町では、「健すいさん」と呼ばれる健康かわごえ推進委員35名を配置し、ケーブルテレビでの啓発や、各地区におけるウォーキング、講師を招いた健康教室を開催。さらに、診療所といっしょに地域を巡回し、糖尿病の早期発見に努めるなど、町民の健康づくりに取り組んでいる。

健康づくりの拠点となる保健・福祉・医療を一体化した施設「いきいきセンター」は、事務室（健康推進課と社会福祉協議会）、診療所、ボランティア室、大研修室、視聴覚室、機能訓練室、健康の湯、栄養指導室、食堂等を備え、常に連携を密にした健康づくりの推進に力をいれていた。

広報編集委員会

内容・技術ともに充実

宇治田原町議会だより

平成23年8月26日、ルビノ堀川で講師の深沢徹氏による「市町村議会広報研修会」があり、参加しました。



本町の「議会だより」

深沢氏は、議会広報には次の4点が重要であるとされた。
①書くべきことをきちんと書く(公開の原則)。
②政策提案、行政チェックの姿勢をもつ。
③住民とともに創る広報の姿勢をもつ。
④誰にも分かりやすく、読む気になる広報を創る。

配布された市町村の広報と各批評を読みながら、優れている点や検討・修正したい点を具体的に学んだ。ちなみに、宇治田原町議会だより(67号)については、レイアウトにゆとりがあり、写真もよく活用し、読みやすい紙面という評価を得た。特に良かったのは、一般質問、インタビュー、最終面の写真のコナー。課題点としては、特に大見出しの改善を指摘された。今回のアドバイスを反映させ、より良い議会だよりを作っていきたい。

議会活性化に関する特別委員会

開かれた議会をめざして

精華町を視察研修

平成23年7月15日に議会の活性化に向け、精華町議会へ基本条例に関する視察研修に行きました。初めに経緯や内容について説明があり、その後Q&Aが行われました。

精華町の議会基本条例は「町民参加・町民との協働」、「情報公開・説明責任」、「議会権能の発揮」と「政策提言・提案」の4つを柱とし、「開かれた議会」を実現することを目的としている。また、会派ごとの賛否の報告や、本会議のインターネット中継、委員会 は原則公開とした。事務事業評価についても視察をされ、事業の必要性の有無についても取り組んでいきたいとのことであった。Q&Aでは、具体的な

実施例や変化、傍聴者数、基本条例の出发点、議会報告会の様子、議会だよりなどについて意見交換をおこなった。

今後、この研修を生かし、より「開かれた議会」をめざしていきたい。



精華町での研修



新ALT (外国語指導助手)

レベッカ・貴美子・長谷川さん

この度、新しくALT (外国語指導助手) として宇治田原町に来られたレベッカさんにインタビューしました。

「町で見かけたら、気軽に声をかけてくださいね」

と明るく答えてくれました。

Q 出身は。

A アメリカ・カリフォルニア州・サンタクララ出身です (日系4世)。

Q 今回が初めての来日ですか。

A 日本には何回か来ています。カリフォルニアも地震が多く、NHKのサイトで日本の大震災の情報を知りました。「危くないか」と心配してくれる人もいましたが、「日本に行けるのはいいね」とうらやましがられました。

Q 宇治田原ではどんなことをしているのですか。

A 保育所、幼稚園、小学校、中学校で英語の指導をしています。子どもが好きで、先生になりたいと思っているので、いま楽しく過ごしています。

Q 地域の皆さんの印象はどうですか。

A 宇治田原の地域の皆さんとも積極的に交流しています。宇治田原の皆さんはあたたかくて、優しい人ばかり。これまで、奥山田の「ねりこみ」や、まるやま交流館でのお月見にも浴衣を着て参加しました。

Q 趣味はなんですか

A 音楽 (クラシック) が好きで、維中の子ども達と一緒にフルートを演奏しています。お茶が大好きで、今まで出会ったお茶の中で、宇治田原のお茶は甘くてとてもおいしいです。

Q 将来の夢は

A 「鉱物学」や「環境科学」に興味を持っているので、帰国後は大学院に進んでその方面をもっと勉強し、将来は日本での経験を生かしてアメリカで先生をやりたいと思っています。



中学校で英語の授業



町制施行55周年を祝う



三ノ宮コンサート



田原祭り

今号の表紙

好天に恵まれた小学校の運動会。子どもたちは、走って、躍って、たたかって、日頃の練習の成果を精一杯披露してくれました。

写真は田原小学校5年生による騎馬戦です。

編集後記

いつも「議会だより」をご愛読いただき、ありがとうございます。

ちよつと手前味噌ですが、本誌が町民の皆様によりわかりやすくお読み願えるよう、広報委員は原稿作り、編集、写真、インタビュー、レイアウト等々、全員で何日も検討、工夫し、仕上げています。お陰で、専門家からよい評価をいただいています。皆様はどのようにお感じでしょうか。ご意見をお寄せください。

広報編集委員 上林